

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2020年4月1日
至 2020年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	115,861	92,409	473,109
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,592	△1,781	9,318
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,577	11,107	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	12,217	△1,875
純資産額 (百万円)	176,397	182,828	173,255
総資産額 (百万円)	518,942	583,339	537,119
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	45.13	194.51	27.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	29.6	30.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(金属)

日比製煉株式会社の株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、同社及びその子会社である日比共同製煉株式会社を連結の範囲に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の拡大により、経済活動や社会生活全般が大きな影響を受けたことから、個人消費や企業収益の悪化、輸出が大幅に減少するなど、景気の停滞感が鮮明となりました。

こうした経済環境の下、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。

各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組みましたが、各国のCOVID-19対策に伴う経済活動の抑制等の影響により、非常に厳しい事業環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比234億円（20.2%）減少の924億円となりました。

営業損益は、COVID-19の影響に伴う需要の低迷に加え、非鉄金属相場の亜鉛・鉛・銅価格が下落したこと等により、前年同期比31億円減少し3億円の損失となりました。

経常損益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損益が27億円悪化したこと等により、前年同期比53億円減少し17億円の損失となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益136億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比85億円（331.0%）増加の111億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更を実施しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。排ガス浄化触媒は、COVID-19の影響に伴う需要の低迷により販売量は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比53億円（13.4%）減少の348億円となりました。経常利益は、主要製品の販売動向の影響に加え、インジウム価格の下落に伴う在庫要因が好転したこと等から、前年同期比16億円（80.5%）増加の37億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比36億円（9.1%）減少の369億円となりました。経常損益は、LME価格の下落による影響に加え、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事、COVID-19の影響に伴い海外子会社であるCompania Minera Santa Luisa S.A.の操業停止があったこと等から、前年同期比49億円減少し25億円の損失となりました。

Compania Minera Santa Luisa S.A.は、ペルー国内における段階的経済活動再開に従い、関係省庁の認可を得て、現地時間の7月2日より生産活動を再開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、日比製錬株式会社及び日比共同製錬株式会社を連結子会社としております。この影響により、当部門の売上高は前年同期比62億円、経常利益は同6億円増加しております。

③ 自動車部品セグメント

COVID-19の影響に伴う世界的な自動車市場の減速により、主要製品の販売量が減少したことから、当部門の売上高は前年同期比110億円（47.4%）減少の122億円となり、経常損益は、前年同期比20億円減少し19億円の損失となりました。

④ 関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業向け工事の完成工事高が増加したものの、その他の各種製品は総じて販売量が減少したことから、当部門の売上高は前年同期比11億円（4.3%）減少の248億円となり、経常損益は、前年同期比6億円減少し3億円の損失となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	—	—	—	5
金属	亜鉛	生産量	千t	43	—	—	—	43
	鉛	生産量	千t	15	—	—	—	15
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	126	—	—	—	126

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、受取手形及び売掛金117億円等の減少があったものの、有形固定資産227億円、流動資産その他152億円、たな卸資産131億円、現金及び預金70億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ462億円増加の5,833億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金79億円等減少があったものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高450億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ366億円増加の4,005億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益111億円、非支配株主持分13億円、為替換算調整勘定6億円等の増加に加え、剰余金の配当39億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ95億円増加の1,828億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下の29.6%となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、日比製煉株式会社及び日比共同製煉株式会社を連結子会社としております。この影響により、前連結会計年度末に比べ、資産合計は317億円（うち、有形固定資産235億円）、負債合計は307億円（うち、長・短借入金237億円）増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,519百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	57,296	—	42,129	—	22,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,999,700	569,997	—
単元未満株式	普通株式 106,616	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,997	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	190,300	—	190,300	0.33
計	—	190,300	—	190,300	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,677	39,714
受取手形及び売掛金	83,979	72,266
商品及び製品	41,081	46,630
仕掛品	29,536	29,629
原材料及び貯蔵品	50,897	58,450
その他	24,897	40,156
貸倒引当金	△212	△128
流動資産合計	262,856	286,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,204	198,525
減価償却累計額	△125,396	△133,256
建物及び構築物（純額）	61,807	65,269
機械装置及び運搬具	388,292	475,379
減価償却累計額	△319,226	△389,541
機械装置及び運搬具（純額）	69,065	85,838
鉱業用地	367	363
減価償却累計額	△257	△255
鉱業用地（純額）	110	107
土地	33,877	36,583
建設仮勘定	12,067	11,870
その他	61,308	63,205
減価償却累計額	△49,112	△50,978
その他（純額）	12,195	12,226
有形固定資産合計	189,124	211,896
無形固定資産	5,762	6,702
投資その他の資産		
投資有価証券	65,980	65,186
長期貸付金	435	435
退職給付に係る資産	3,769	3,870
繰延税金資産	5,174	5,706
その他	4,092	2,903
貸倒引当金	△78	△81
投資その他の資産合計	79,375	78,019
固定資産合計	274,262	296,618
資産合計	537,119	583,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,346	33,362
短期借入金	53,187	73,302
コマーシャル・ペーパー	25,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,986	2,544
引当金	6,541	4,494
その他	37,978	38,143
流動負債合計	186,040	221,846
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	94,883	94,809
繰延税金負債	1,260	1,071
引当金	2,240	2,178
退職給付に係る負債	26,776	26,808
資産除去債務	3,727	3,497
その他	8,933	10,299
固定負債合計	177,823	178,663
負債合計	363,863	400,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	93,159	100,075
自己株式	△623	△624
株主資本合計	157,296	164,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,168
繰延ヘッジ損益	△174	31
為替換算調整勘定	7,275	7,879
退職給付に係る調整累計額	△322	△351
その他の包括利益累計額合計	7,436	8,728
非支配株主持分	8,522	9,888
純資産合計	173,255	182,828
負債純資産合計	537,119	583,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	115,861	92,409
売上原価	99,280	80,703
売上総利益	16,581	11,706
販売費及び一般管理費	13,784	12,014
営業利益又は営業損失(△)	2,796	△308
営業外収益		
受取利息	104	99
受取配当金	1,081	1,634
不動産賃貸料	174	126
持分法による投資利益	338	—
その他	222	391
営業外収益合計	1,922	2,252
営業外費用		
支払利息	458	369
為替差損	457	436
持分法による投資損失	—	2,404
その他	209	514
営業外費用合計	1,125	3,725
経常利益又は経常損失(△)	3,592	△1,781
特別利益		
固定資産売却益	110	1,991
投資有価証券売却益	—	※1 13,644
その他	478	184
特別利益合計	589	15,821
特別損失		
固定資産売却損	12	9
固定資産除却損	163	337
段階取得に係る差損	—	1,500
その他	111	143
特別損失合計	286	1,990
税金等調整前四半期純利益	3,895	12,049
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,707
法人税等調整額	△131	△640
法人税等合計	1,317	1,066
四半期純利益	2,577	10,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577	11,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,577	10,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	427
繰延ヘッジ損益	1,152	509
為替換算調整勘定	△1,958	391
退職給付に係る調整額	11	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△249	△62
その他の包括利益合計	△1,157	1,235
四半期包括利益	1,420	12,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	12,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、日比製錬株式会社の株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、同社及びその子会社である日比共同製錬株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(持分法範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であった日比共同製錬株式会社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、三井銅箔(香港)有限公司は、決算日を3月31日に変更し、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司、Compania Minera Santa Luisa S.A.、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司は、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の減少195百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
パンパシフィック・銅工業(株)	85,864百万円	パンパシフィック・銅工業(株)	33,622百万円
ニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)	—	ニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)	33,564
SCM Minera Lumina Copper Chile	21,218	SCM Minera Lumina Copper Chile	19,448
三井住友金属鉱山伸銅(株)	500	三井住友金属鉱山伸銅(株)	—
従業員	289	従業員	289
その他 4社	280	その他 1社	42
計	108,152	計	86,968

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
買戻義務	427百万円	441百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	219百万円	220百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 投資有価証券売却益

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、パンパシフィック・銅工業株式会社（以下、P P C）がその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製錬株式会社（以下、J X製錬）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製錬株式を当社及びJ X金属株式会社（以下、J X）へ現物配当すること、及びJ XとJ X製錬が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製錬をJ Xの100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。その理由については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製錬株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益13,644百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	6,737百万円	7,986百万円
のれんの償却額	—	35

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(企業結合等関係)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJX金属株式会社(以下、JX)との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社(以下、PPC)が、その事業の一部をPPCが新設する日比製煉株式会社(以下、日比製煉)に承継させる吸収分割を実施し、PPCが保有する日比製煉株式を当社及びJXへ現物配当すること、及びJXが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、PPCが保有する日比共同製煉株式会社(以下、日比共同)の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

②企業結合を行った主な理由

当社及びJXは、2000年10月に銅製品の共販会社としてPPCを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をPPCに移管する生産統合を行い、PPCにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、JXは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社及びJXが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、PPCが運営する銅製錬機能である日比製煉所及び日比共同玉野製錬所(PPC保有権益分63.51%)と、佐賀製錬所及び日立精銅工場を、それぞれ当社及びJXが製錬子会社として運営することといたしました。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

PPCを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、PPCによる日比製煉株式の現物配当並びにJXから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社(2020年2月3日設立)

企業結合直前に所有していた議決権比率 32.20%(間接所有)

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%(直接所有)

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.45%(間接所有)

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.06%(間接所有)

取得後の議決権比率 63.51%(間接所有)

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社及び日比共同製煉株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-------------------------------|----------|
| 企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 | 1,352百万円 |
| 取得の対価 取得に伴い支出する現金 | 2,800百万円 |
| 取得原価 | 4,152百万円 |
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------|----------|
| 段階取得に係る差損 | 1,500百万円 |
|-----------|----------|
- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|----------------------|-------|
| アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 | 10百万円 |
|----------------------|-------|
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれんのご金額
- 703百万円
- ②発生原因
- 主として日比製煉株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間
- 5年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|--------|-----|
| 流動資産 | 10,114 | 百万円 |
| 固定資産 | 27,835 | |
| 資産合計 | 37,950 | |
| 流動負債 | 32,578 | |
| 負債合計 | 32,578 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,729	33,882	23,305	19,655	115,573	287	115,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,501	6,722	—	6,278	14,502	△14,502	—
計	40,230	40,604	23,305	25,934	130,076	△14,214	115,861
セグメント利益	2,089	2,478	127	296	4,991	△1,398	3,592

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円、たな卸資産の調整額△809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,274	32,428	12,263	16,105	93,072	△662	92,409
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,582	4,496	—	8,716	15,795	△15,795	—
計	34,857	36,925	12,263	24,821	108,867	△16,457	92,409
セグメント利益 又は損失(△)	3,770	△2,504	△1,972	△393	△1,099	△681	△1,781

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円、たな卸資産の調整額271百万円、固定資産の調整額△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「機能材料」セグメントに含めていた一部の子会社を「関連」セグメントに、「関連」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに、それぞれ変更しております。

また、「金属」セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金属」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、日比製煉株式会社の株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、同社及びその子会社である日比共同製煉株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては668百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円13銭	194円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,577	11,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,577	11,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,106	57,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。